

産業建設常任委員会

視察日：平成19年8月6日～8日
視察先：香川県高松市、丸亀市



歴史的建造物を活用したまちづくりについて説明を受けました（丸亀市「秋真の館」）

商店街全体をショッピングモールに
香川県高松市
高松市では、郊外大型店の進出、居住人口の減少などにより中心市街地に空洞化が見られるようになったため、その対策として、中心市街地の再開発事業に取り組んでいました。
再開発事業は、470mの商店街を7街区に分け、街全体のまちづくりに向けた計画策定を行い、事業展開をしていました。この事業を担うため、

丸亀市では、中心市街地の活性化のために、風情ある城下町に古くから残る商家等を利用したまちづくりをしていました。この建物を借りて、市民参加の拠点として、また情報発信や交流の場として、観光客、市民に提供しており、賑わいを呼び込み、市民が生き生きと過ごせる空間として、活用していました。
歴史的建造物の保存と活用を両立させるまちづくりは、本市においても参考にできると思いました。
(委員長 高橋好尚)

市が「まちづくり会社」を設立し、会社が全体のトータルマネジメントをすることで、街区ごとのコンセプトに合わせた必要業種を導入し、商店街全体を一つのショッピングモールにしていくという考え方は、参考となるものでした。
歴史的建造物をまちづくりの拠点に
香川県丸亀市

文教常任委員会

視察日：平成19年7月10日～12日
視察先：北海道帯広市、釧路市



太陽光発電と雨水利用システムについて説明を受けました（帯広市立清川小学校）

小規模特認校指定するも効果に時間
北海道帯広市
帯広市では、恵まれた自然の中で特色ある環境教育に取り組んでいる清川小学校を小規模特認校（通学区域外からの就学を認める制度）に指定し、少人数授業による確かな学力の向上と自然体験活動を通じて豊かな人間性を育む教育が展開されていました。
特色ある学校づくりや太陽光発電と雨水利用システムを取り入れたエコスクールに感銘を受けたものの、本制度を利用し

た通学区域外からの就学児童数は非常に少ないという現実から、制度導入の効果を上げるには、長い年月が必要であることに改めて感じました。
しつかりと条件整備を行い学校統合
北海道釧路市
釧路市では、小中学校適正配置計画に基づき、平成13年度からの8年間で小学校4件9校、中学校2件4校もの統合が実施されていました。
統合に当たっては、30回以上に及ぶ地域懇談会の実施、両校のPTA行事の合同開催、教師間の交流など、条件整備がしつかりと行われていました。また、校名、校歌、校章は、公募によりすべて新しくすることで、新たな学校を創設するのだという意識の醸成も図られていました。
学校統合に関する問題は、まさに本市が直面している問題であり、その考え方や手法等、大いに参考にになりました。
(委員長 伊藤英一)

尾道市では、「尾道方式」といわれるケア会議を用いたケアシステムを構築し、要介護患者の支援を行っていました。
尾道方式とは、ケアマネージャーが主催するケア会議に、家族、主治医、訪問看護師、ヘルパー、民生委員などの医療・介護・地域の関係者が一堂に会し、在宅患者に関する情報の共有を行い、治療と介護の方針を検討す

悪臭公害対策特別委員会

視察日：平成19年7月3日～4日
視察先：群馬県前橋市



太田油脂産業株式会社の本社を現地視察しました

施設改善に行政が助成措置
群馬県前橋市
前橋市には、大規模な化製場（群馬県化成産業）が所在しており、本市と同様に悪臭対策に取り組んでいました。
化製場が操業を開始した昭和41年当時は、悪臭に対する苦情が相次いだことから、昭和46年に全農の協力を得て新会社（現在の群馬県化成産業）を設立し、工場の施設改善が進められてきました。その結果、平成12

年度以降、市に寄せられた悪臭苦情件数は、ピークの平成16年度で14件、平成18年度においては3件と非常に少なく、一定の成果を上げていることが伺えました。
こういった改善の背景として、工場の施設改善に当たっての県や市からの助成措置、県との連携による対策会議の設置に伴う情報の共有化と合同での検査・指導の実施等が挙げられるとのことでした。助成措置等を含めた行政の積極的な対策が重要であることを改めて感じました。
太田油脂産業株式会社の本社も視察
本市高松にある東北工場に本年9月に新設されるロード工場と同様の工場を有している本社工場を視察しましたが、懸念された悪臭は、それほど感じられませんでした。東北工場においても、衛生面、原材料の保管等に十分配慮することをお話を伺いました。
(委員長 川村伸浩)

福祉常任委員会

視察日：平成19年8月1日～3日
視察先：広島県尾道市、島根県松江市



幼保一元化施設のモデル園を現地視察しました（松江市立幼保園のき）

松江市では、幼稚園、保育園の枠を超えてそれぞれに持つ長所を融合した幼保一元化施設を開園していました。短時間・長時間保育の切り替えができるなどさまざまな利用形態が選択できる子育て施設であり、育児をする上で大きな安心につながり、利用者も増えているとのことでした。
幼稚園の入園児童の減少や施設の老朽化の問題、保育園の待機児童の解消を担う対策としても参考となるものでした。
(委員長 本館憲一)

本市としても、医師会の協力を得ながら、多職種協働による在宅支援を図っていく必要があると思われました。
幼稚園・保育園融合で子育てに幅が
島根県松江市
尾道市では、「尾道方式」といわれるケア会議を用いたケアシステムを構築し、要介護患者の支援を行っていました。
尾道方式とは、ケアマネージャーが主催するケア会議に、家族、主治医、訪問看護師、ヘルパー、民生委員などの医療・介護・地域の関係者が一堂に会し、在宅患者に関する情報の共有を行い、治療と介護の方針を検討す